

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月16日

上場会社名 株式会社 アウトソーシング
 コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(氏名) 土井 春彦
 (氏名) 鈴木 一彦
 配当支払開始予定日

TEL 054-281-4888

平成21年3月30日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	24,148	△0.7	1,113	9.8	1,134	13.0	641	9.9
19年12月期	24,321	14.7	1,013	750.7	1,004	745.0	583	497.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	5,412.28	5,397.02	27.6	19.4	4.6
19年12月期	4,917.29	4,887.11	30.6	18.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	6,051	2,657	2,657	2,657	41.9	22,524.56
19年12月期	5,660	2,188	2,188	2,188	37.3	17,816.76

(参考) 自己資本 20年12月期 2,533百万円 19年12月期 2,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	547	△927	179	591
19年12月期	1,021	△42	△776	792

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	492.00	492.00	58	10.0	3.1
20年12月期	—	—	—	644.00	644.00	72	11.9	3.2
21年12月期(予想)	—	—	—	433.00	433.00	—	10.0	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,100	△25.4	0	—	10	△98.2	12	△96.1	77.48
通期	24,300	0.6	1,150	3.3	1,200	5.7	670	4.5	4,326.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 1社 (社名 株式会社ORJ) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、7ページ『企業集団の状況』をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 128,220株 19年12月期 127,620株

② 期末自己株式数 20年12月期 15,740株 19年12月期 9,240株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、35ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	20,528	△3.5	1,029	12.0	1,027	11.9	589	12.4
19年12月期	21,270	11.0	920	371.3	918	372.0	524	226.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	4,975.86		4,961.83	
19年12月期	4,417.53		4,390.42	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年12月期	4,644	53.7	2,518	44.2			22,193.22	
19年12月期	4,790		2,127				17,900.62	

(参考) 自己資本 20年12月期 2,496百万円 19年12月期 2,119百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	7,500	△28.0	10	△97.9	40	△91.5	20	△92.6	129.14
通期	17,800	△13.3	630	△38.8	700	△31.9	400	△32.2	2,582.83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度において、第 2 四半期頃からの景気の減速感は、下半期には未曾有の規模の不況に進展し、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーは大幅な減産を強いられることとなりました。このため、当業界におきましても、いわゆる派遣切り等により大きな影響を受け、業界を取り巻く環境は極めて厳しい方向へ向かいました。しかしながら、多様化する消費者ニーズにより生産変動がますます激化していることや、グローバルな競争等から、メーカーの生産現場における雇用の流動化は必要不可欠であり、流動化に最適である請負化ニーズは旺盛でありました。

当社グループでは、請負と派遣の区分を示す旧労働省告示第 37 号（以下、告示 37 号）について、安定雇用をフォーカスした「告示 37 号の独自の解釈基準」を作成し、労働局に認知され高く評価されております。この活用により、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保ちつつ短期間での請負化を可能としたことに加えて、労働者を育成し高待遇と安定雇用を創出することで生産性の向上に繋げる「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」の取り組みが顧客から高く評価され、上半期の業績におきましては、順調に拡大してまいりました。

下半期に入ると、メーカーの大減産の影響により、生産アウトソーシング市場も、急激かつ大幅に縮小したため、生産アウトソーシング業者の大規模な淘汰が起り始め、当業界は過渡期に入りました。このような危機的な状況の到来を当社グループではいち早く察知しており、アドバンテージをとって淘汰を勝ち抜く財務体制作りのため、大きなシナジーが生み出せる、株式会社フリーワークとの合併を決議いたしました。また、多くのメーカーにおいて製造派遣の 3 年の期間制限が訪れることにより、派遣社員の直接雇用化が行われることを見据え、派遣からメーカー直接雇用へ切り替えが行われた労働者の管理業務の一括受託を行う、子会社株式会社 OR J を設立する等、過渡期におけるメーカーニーズを的確に捉えた戦略を打ち出しております。

下半期における景気の減速と先行きの不透明感は、想定を遥かに上回る規模とスピードで進行したため、当社グループの業績におきましても、メーカーの急激な大減産の影響を大きく受ける結果となり、年初計画からの狂いは生じましたが、当社では、環境の変化に応じて常に迅速な対応をしていることが奏功し、連結売上高は、前期に比べほぼ横ばいの 24,148,064 千円（前期比 0.7% 減の 173,494 千円減）を堅持いたしました。利益面につきましては、継続した生産性向上の取り組みにより売上総利益率が前期比 +0.4 ポイントと改善し、販売費及び一般管理費は、主な先行投資は既に完了しているため大きな増加もなく、昨年と同水準となりました。

この結果、営業利益は 1,113,323 千円（前期比 9.8% 増の 99,500 千円増）、経常利益は 1,134,871 千円（前期比 13.0% 増の 130,448 千円増）、当期純利益は 641,252 千円（前期比 9.9% 増の 57,549 千円増）となり、増益を確保し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

② 次期の見通し

次期について、引き続き景気の不透明感は広がり、メーカーの減産による派遣の解約は 3 月にかけてピークを迎え、その後も景気は停滞すると判断しておりますが、当社グループの月次売上高のボトムは 2 月と考えており、2008 年度月次平均売上高に対し 35% 程度減少する見込みであります。また、売上の減少に伴う売上総利益の減少に加え、減産に伴う雇用調整により、有給休暇や休業補償等の一時的な費用が大量発生し、損益面につきましても、2 月が最低水準となる見通しです。しかしながら、当社グループの業績は、3 月以降、順調に向上していく見通しであります。回復要因としては、合併先の株式会社フリーワークの業績が 3 月から合算されるのに加え、メーカーの活用する製造派遣の抵触日の到来が 2009 年 4 月から 9 月に掛けてピークを迎えるため、OR J の受注も 4 月以降ますます拡大の見込みであります。

また、現在のような非常に厳しい経済環境の中、メーカーでは更なる抜本的な生産体制の改革の必要に迫られており、これに対して、当社グループでは、生産現場に対して最適な改善指導を行うコンサルティングの体制を整え、生産効率向上を具体的な数値でコミットメントした請負を推進してまいります。これは、単なる生産現場の流動化のためだけの請負ではなく、メーカーの効率化をコミットメントする 1 ランク上の請負であり、ライン単位の工程の請負だけではなく、工場一棟単位の請負を提案していくことで、正社員のリストラを含めた合理化が急務のメーカーの新たなニーズに応えることができると考えています。これにより、請負規模を「リテールからホールセールに」転換していくことで、当社の効率向上にもつながり、同業他社と徹底した差別化を図ってまいります。

さらに、このような取り組みにより、OR J が管理業務を受託している現場に対しても、アドバンテージをとり、直接雇用へ切り替えが行われる、推定 40 万人の生産現場に対して、短中期的には 10% の請負受注を目指し、業界一の請負シェアを目指してまいります。

また、株式会社フリーワークとの合併により、財務体質がより強固なものとなることを活かして、M&A を有利に推進し、業界再編の中でアドバンテージをとってまいります。

以上により、第1四半期は赤字となりますが、第2四半期には黒転し、以降、売上・利益ともに上昇基調となる見通しであり、平成21年12月期の通期連結業績につきましては、売上高24,300百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益670百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度における流動資産合計は、3,836,209千円（前年同期比6.2%減）となりました。主な減少の内容は、子会社株式の取得等による現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産合計は、2,210,970千円（前年同期比40.7%増）となりました。増加の主な内容は、有形固定資産の取得等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は6,051,298千円（前年同期比6.9%増）となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度における流動負債合計は、2,558,954千円（前年同期比13.7%減）となりました。減少の主な内容は、未払税金の減少であります。

固定負債合計は、834,448千円（前年同期比64.7%増）となりました。増加の主な内容は、社債及び長期借入金の増加によるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度における純資産合計は、2,657,895千円となりました。利益剰余金の増加及びストック・オプションの権利行使による資本金及び資本剰余金の増加のほか、自己株式の取得を行っております。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の（以下、「資金」という。）の期末残高は591,797千円となり、前年同期に比べ200,523千円（25.3%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における資金の増加は547,118千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,157,878千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は927,622千円となりました。これは、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は179,981千円となりました。これは、長期借入金及び社債の増加、自己株式等の取得等を反映したものであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	32.5	37.3	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.2	71.3	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.0	0.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	62.3	33.0

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。今後も拡大が見込まれる生産アウトソーシング市場において、当社グループが成長し、企業価値を向上させていくための戦略的投資に備えた内部留保に努めてまいりますが、安定配当にも努め、配当性向10%を目処として配当を行う方針であります。

なお、当期におきましては、来期以降の成長が見込まれていることから、平成20年2月14日に発表しました予想数値を据え置き、1株当たり644円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う生産アウトソーシング事業は、労働基準法をはじめ労働者派遣事業に関する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）及びその他関係法令により規制を受けております。

当社グループの主力事業である請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、告示37号等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用にフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、労働局に認知され高く評価されており、これを活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

またその他にも、個人情報保護法や内部統制に関する規制等も受けておりますが、当社グループでは、法令順守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門により、教育・指導・管理・監督体制の強化に努めております。当社グループのコンプライアンス重視の姿勢は顧客メーカーからも大きな支持を受け、安定した顧客の獲得に寄与してはおりますが、今後、社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先業種の景況による影響について

当社及び子会社の株式会社モルティは、メーカーの量産部分を請負う生産請負を主な事業としておりますが、量産部分は、全ての業種において景気の悪化が定期的に訪れることを予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また子会社では、株式会社アネブルが自動車産業、株式会社ヤストモが建設機械産業に特化して専門性を高めていく戦略をとっているため、その特化した業種の景況に左右されることが考えられます。将来の安定した受注が見込まれ、投資回収が可能だと判断できる業種・分野に対して特化した子会社を設立及びM&Aを行う方針ではありますが、想定外にその業種・分野が不況となった場合には、それらの子会社の業績をはじめとする当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③必要な人材の確保について

当社グループでは、今後景気が回復に転じた場合、メーカーが削減した人員を、正社員をはじめとする直接雇用で補充することは考えにくく、今回のメーカーの大減産の影響で削減された以上の規模で、生産アウトソーシングニーズが高まると考えており、必要な人材の確保は優先課題であると考えております。

当社グループでは請負を推進しておりますが、請負は、単なる労働力の供給である派遣とは違い、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要な技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

一般の募集による労働者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより同業他社との差別化をはかり、アドバンテージをとってまいります。

また、現在進行中の取り組みとしまして、独自の雇用のセーフティネットの整備を進めております。メーカーの生産調整に対応した労働者の就業先の確保、一時金・休業手当などの支払い、休業期間中の住居の確保等を整備し、求職中の人材に、進んで当社を選んでもらえるような仕組みの確立を目指しております。

さらに、採用過程においては、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の最終投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、更には採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

このような取り組みにより、必要な人材については間違いなく確保できるものと考えておりますが、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社アネブル（以下「アネブル」）、株式会社モルティ（以下「モルティ」）、株式会社ヤストモ（以下「ヤストモ」）、株式会社ORJ（以下「ORJ」）により構成されており、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) 生産アウトソーシング事業

当社及びモルティにて、電機（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属など製造業全般にわたる、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

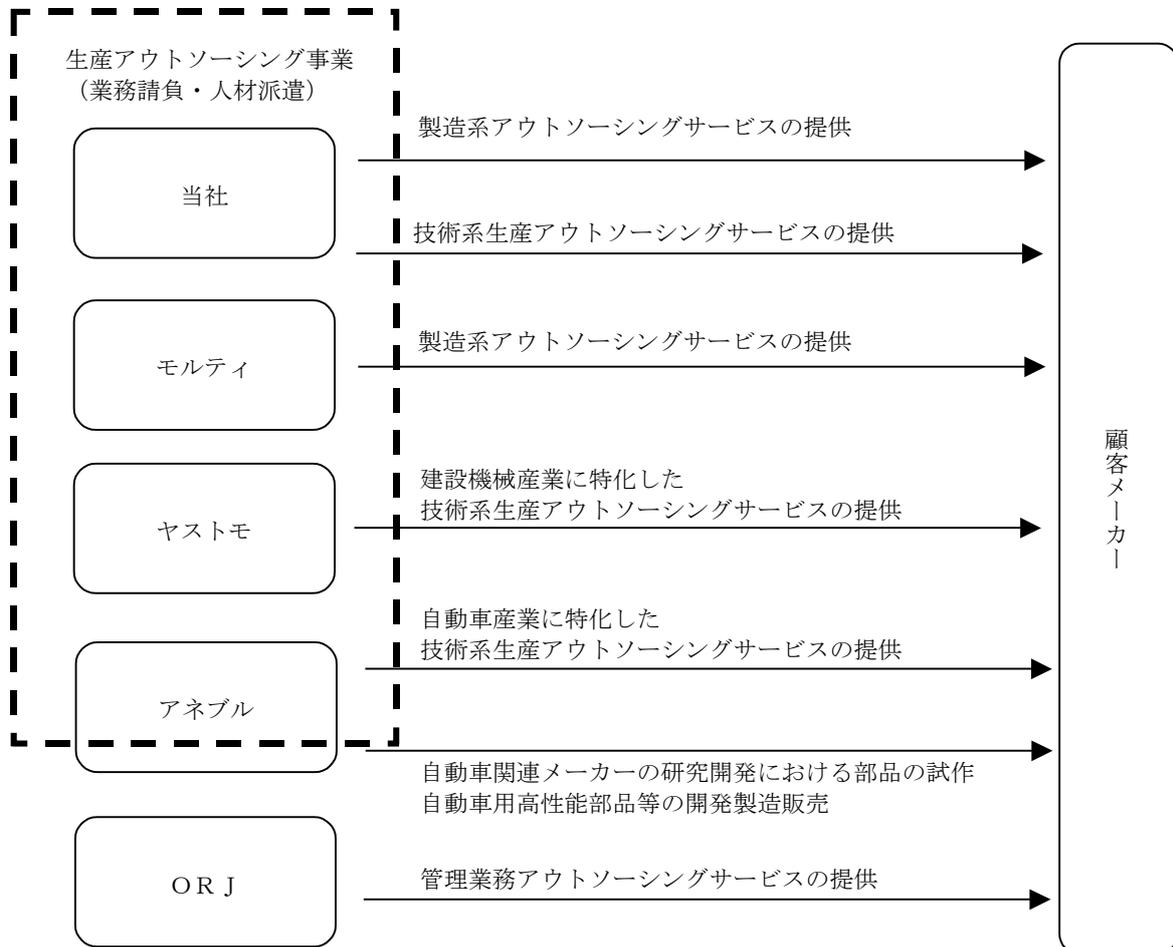
アネブルでは自動車関連の製造業に、ヤストモでは建設機械関連の製造業に特化し、メーカーの設計・開発・実験・評価工程における技術ニーズに対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

また、当社エンジニアリング事業部では主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

(2) その他の事業

アネブルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

ORJにて、メーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。製造派遣の活用制限を迎える多くのメーカーでは、請負への切り替えを希望しておりますが、既存の派遣メーカーから請負化の提案がなく、生産を維持するために、一旦は直接雇用への切り替えを余儀なくされている状況です。このような現場について、ORJにて一時的に管理業務を受託し、あわせて請負化の提案を進めております。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(関係子会社) ㈱アネブル	愛知県安城市	150,000	生産アウトソーシング事業	60.1	特定子会社。 金銭消費貸借契約に基づき、資金の一部を貸付けております。
㈱モルティ	広島県広島市	10,000	生産アウトソーシング事業	100.0	—
㈱ヤストモ (注) 1	兵庫県明石市	10,000	生産アウトソーシング事業	100.0	—
㈱ORJ (注) 2	静岡県静岡市	50,000	管理業務アウトソーシング事業	90.0	特定子会社

(注) 1 平成20年8月29日付で株式を取得したことに伴い、当連結会計年度中に連結子会社となりました。

2 株式会社リロケーション・ジャパンと共同出資で平成20年10月27日付で設立し、当連結会計年度中に連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として、以下の3つを掲げております。

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが属する生産アウトソーシング市場は、中長期的には、大きな成長が見込まれており、幅広い業種の量産部分の請負推進による売上の拡大と、請負事業所の生産効率の向上による売上総利益率の向上と更なる業務の効率化を図り、営業利益の拡大に努めてまいります。

具体的には、中期的経営目標として、営業利益率10%を経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、景気が回復する局面において、メーカーでは、増産に対応した増員が必要となりますが、メーカーが正社員をはじめとする直接雇用で対応することは考えにくく、今回、メーカーが大減産の影響で削減した以上の規模で、生産アウトソーシングニーズが拡大すると考えられます。また、その際には、以前のような低単価と人材調達能力のみの提案は受け入れられず、コンプライアンスを重視し、かつ生産効率を高めることができる業者が求められることとなります。

当社グループでは、コンプライアンスに関して、「告示37号の独自の解釈基準」が労働局に認知され、高く評価されており、他社に比べてアドバンテージをとっております。また、生産性に関しては、次期にはコンサルティングの体制を整え、単なる生産現場の流動化のためだけの請負ではなく、メーカーの効率化をコミットメントする1ランク上の請負を推進し、同業との差別化を図ってまいります。

また長期的には、国内の少子化傾向から、日本人の労働人口は減少していき、国内の人材サービスは成熟市場になるのに対し、世界規模では、人口は増加傾向にあり、成長市場になると考えております。当社グループでは、外国人の採用ノウハウを身に付け国内で育成し、今後生産を海外へ広げていくことを考えているメーカーに対して、海外での立ち上げ人材を輩出するという世界戦略も視野に入れており、次期にはその基盤を構築する予定であります。

なお、今後当社グループが付加価値を向上させるために必要なノウハウ・経営資源を得るための、M&Aやアライアンスなども積極的に行い、戦略の推進を加速させていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

生産変動が激しいメーカーの製造現場においては、雇用の流動化のために生産アウトソーシングを活用しておりますが、100年に一度といわれる未曾有の規模の景気の急減速により、メーカーは急な生産調整を余儀なくされ、現在、「派遣切り」が大きな社会問題となり批判を受けております。

当社グループにおきましては、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」を推進し、請負労働者の正社員化を進めるなど、雇用の安定には十分注力しておりますが、再びメーカーが大規模な減産を行う場合には、より慎重に対応する必要があると考えております。

このため、当社グループでは現在、雇用のセーフティネットの整備を急務と捉え、メーカーだけでなく同業者ともパートナーシップをとって横断的な組織を作ることで、互いに情報共有を行い、メーカーの生産調整に対応した労働者の移動等により、最適な就業先を確保するシステムや、やむを得ず雇用調整が必要になった場合の休業期間中の住居確保や、一時金・休業手当等の支払い等の基金の構築を進めております。

当社グループは、業界においてリーダーシップをとってこの取り組みを推進し、生産アウトソーシング業界に従事する労働者の待遇の向上を実現し、ひいては日本経済の支えとなっている製造業の、豊かな発展に寄与していきたいと考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途（ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>）開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		832,871		784,108		△48,762	
2 受取手形及び売掛金		2,827,262		2,602,908		△224,354	
3 たな卸資産		77,319		77,936		616	
4 前払費用		261,674		245,357		△16,316	
5 繰延税金資産		21,626		9,720		△11,905	
6 その他		70,272		118,438		48,166	
貸倒引当金		△1,883		△2,260		△377	
流動資産合計		4,089,142	72.2	3,836,209	63.4	△252,933	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	638,883		871,156			
減価償却累計額		△107,250	531,633	△148,185	722,970	191,337	
(2) 機械装置及び運搬具		117,695		154,815			
減価償却累計額		△49,412	68,282	△82,810	72,004	3,721	
(3) 工具器具備品		340,585		371,722			
減価償却累計額		△278,888	61,697	△317,357	54,365	△7,331	
(4) 土地	※1		141,859		246,119	104,259	
(5) 建設仮勘定			101,071		341,814	240,743	
有形固定資産合計			904,543	16.0	1,437,275	23.7	532,731
2 無形固定資産							
(1) のれん			158,484		273,869	115,384	
(2) その他			185,125		163,055	△22,069	
無形固定資産合計			343,609	6.1	436,925	7.2	93,315
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			115,476		103,719	△11,756	
(2) 敷金保証金			164,833		175,155	10,321	
(3) 繰延税金資産			13,384		18,791	5,406	
(4) その他			29,714		39,103	9,389	
投資その他の資産合計			323,408	5.7	336,770	5.6	13,361
固定資産合計			1,571,562	27.8	2,210,970	36.5	639,408
III 繰延資産			—		4,118	0.1	4,118
資産合計			5,660,705	100.0	6,051,298	100.0	390,593

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		19,022		12,619		△6,402
2		130,000		165,000		35,000
3	※1	71,011		119,088		48,077
4	※1	1,723,572		1,546,376		△177,195
5		146,852		98,495		△48,356
6		396,708		267,552		△129,156
7		314,409		168,161		△146,247
8		164,444		181,660		17,216
		流動負債合計	52.4	2,558,954	42.3	△407,066
II 固定負債						
1		55,000		270,750		215,750
2	※1	337,952		460,532		122,580
3		21,035		25,746		4,711
4	※1	92,523		77,420		△15,102
		固定負債合計	8.9	834,448	13.8	327,938
		負債合計	61.3	3,393,403	56.1	△79,128
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		474,595	8.4	479,995	7.9	5,400
2		585,395	10.3	590,795	9.8	5,400
3		1,418,536	25.1	2,001,545	33.1	583,009
4		△369,090	△6.5	△529,599	△8.8	△160,508
		株主資本合計	37.3	2,542,736	42.0	433,300
II 評価・換算差額等						
		その他有価証券評価差額 金	△0.0	△9,173	△0.2	△8,886
		評価・換算差額等合計	△0.0	△9,173	△0.2	△8,886
III 新株予約権						
		8,178	0.1	22,027	0.4	13,849
IV 少数株主持分						
		70,847	1.3	102,305	1.7	31,457
		純資産合計	38.7	2,657,895	43.9	469,721
		負債純資産合計	100.0	6,051,298	100.0	390,593

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,321,558	100.0	24,148,064	100.0	△173,494	
II 売上原価			19,888,929	81.8	19,652,219	81.4	△236,710	
売上総利益			4,432,629	18.2	4,495,845	18.6	63,215	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,418,806	14.0	3,382,521	14.0	△36,284	
営業利益			1,013,823	4.2	1,113,323	4.6	99,500	
IV 営業外収益								
1 受取利息		5,321			5,469			
2 受取配当金		9			14			
3 消費税戻入収入		—			21,963			
4 修繕戻入収入		2,257			—			
5 保険金収入		1,502			5,146			
6 託児料収入		1,343			877			
7 その他		731	11,165	0.0	5,104	38,576	0.2	27,410
V 営業外費用								
1 支払利息		15,660			15,364			
2 社債発行費償却		1,279			152			
3 自己株式取得手数料		—			1,202			
4 その他		3,665	20,604	0.1	308	17,027	0.1	△3,577
経常利益			1,004,383	4.1	1,134,871	4.7	130,488	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	186			63			
2 貸倒引当金戻入益		400			320			
3 保険解約返戻金		1,019			22,674			
4 持分変動利益		28,070	29,677	0.1	—	23,058	0.1	△6,618
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※3	6,648			51			
2 出資金評価損		1,702	8,351	0.0	—	51	0.0	△8,299
税金等調整前当期純利益			1,025,709	4.2	1,157,878	4.8	132,168	
法人税、住民税及び事業税		447,711			480,782			
法人税等調整額		△14,699	433,011	1.8	9,385	490,167	2.0	57,155
少数株主利益			8,994	0.0		26,457	0.1	17,463
当期純利益			583,702	2.4	641,252	2.7	57,549	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	469,465	580,265	871,198	△209,012	1,711,916
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,130	5,130			10,260
剰余金の配当			△36,365		△36,365
当期純利益			583,702		583,702
自己株式の取得				△160,078	△160,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,130	5,130	547,337	△160,078	397,518
平成19年12月31日 残高(千円)	474,595	585,395	1,418,536	△369,090	2,109,435

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	64	64	733	△797	1,711,917
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					10,260
剰余金の配当					△36,365
当期純利益					583,702
自己株式の取得					△160,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△350	△350	7,444	71,644	78,738
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△350	△350	7,444	71,644	476,256
平成19年12月31日 残高(千円)	△286	△286	8,178	70,847	2,188,174

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	474,595	585,395	1,418,536	△369,090	2,109,435
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,400	5,400			10,800
剰余金の配当			△58,242		△58,242
当期純利益			641,252		641,252
自己株式の取得				△160,508	△160,508
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,400	5,400	583,009	△160,508	433,300
平成20年12月31日 残高 (千円)	479,995	590,795	2,001,545	△529,599	2,542,736

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	△286	△286	8,178	70,847	2,188,174
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					10,800
剰余金の配当					△58,242
当期純利益					641,252
自己株式の取得					△160,508
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△8,886	△8,886	13,849	31,457	36,420
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△8,886	△8,886	13,849	31,457	469,721
平成20年12月31日 残高 (千円)	△9,173	△9,173	22,027	102,305	2,657,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,025,709	1,157,878	132,168
減価償却費		178,468	164,654	△13,814
のれん償却額		46,293	57,841	11,548
貸倒引当金の増加(△:減少)額		△420	87	508
賞与引当金の増加(△:減少)額		—	△2,000	△2,000
退職給付引当金の増加(△:減少)額		5,349	4,711	△638
受取利息及び受取配当金		△5,331	△5,484	△152
支払利息		15,660	15,364	△295
固定資産除売却損		6,648	51	△6,597
固定資産売却益		△186	△63	123
保険解約返戻金		△1,019	△22,674	△21,655
出資金評価損		1,702	—	△1,702
持分変動損益(△:益)		△28,070	—	28,070
売上債権の減少(△:増加)額		△219,314	272,898	492,213
たな卸資産の減少(△:増加)額		911	△616	△1,528
仕入債務の増加(△:減少)額		80,804	△295,460	△376,264
未払消費税等の増加(△:減少)額		89,102	△146,385	△235,487
その他		△19,054	△32,560	△13,505
小計		1,177,251	1,168,242	△9,009
利息及び配当金の受取額		6,736	5,399	△1,336
利息の支払額		△16,389	△16,585	△196
法人税等の支払額		△145,992	△609,938	△463,946
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,021,607	547,118	△474,488

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△75,798	△155,128	△79,329
定期預金の払戻による収入		116,300	200,511	84,211
有形固定資産の取得による支出		△160,008	△623,611	△463,603
有形固定資産の売却による収入		683	155	△528
無形固定資産の取得による支出		△27,559	△37,636	△10,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※2	—	△322,202	△322,202
投資有価証券の取得による支出		△105,638	△10,740	94,898
投資有価証券の売却による収入		220,209	10,740	△209,469
貸付金の回収による収入		1,473	654	△819
敷金保証金の差入による支出		△47,190	△49,954	△2,764
敷金保証金の返還による収入		35,482	40,437	4,954
保険積立金の積立による支出		△2,097	△1,964	133
保険積立金の解約による収入		2,398	23,403	21,005
その他		△823	△2,287	△1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,567	△927,622	△885,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(△:純減少)額		△435,000	35,000	470,000
長期借入れによる収入		—	250,000	250,000
長期借入金の返済による支出		△202,955	△117,693	85,262
社債の発行による収入		—	245,729	245,729
社債の償還による支出		△15,000	△15,000	—
株式の発行による収入		10,260	10,800	540
自己株式の取得による支出		△161,263	△160,508	754
少数株主からの払込による収入		90,720	5,000	△85,720
配当金の支払額		△36,365	△58,242	△21,877
その他		△26,459	△15,102	11,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		△776,063	179,981	956,045
IV 現金及び現金同等物の増加(△:減少)額		202,975	△200,523	△403,498
V 現金及び現金同等物の期首残高		589,345	792,321	202,975
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	792,321	591,797	△200,523

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)アネブル (株)モルティ 当連結会計年度において、サンケイ工業(株)から(株)モルティに商号を変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)アネブル (株)モルティ (株)ヤストモ (株)ORJ (株)ヤストモについては、当連結会計年度において全株式を取得し、(株)ORJについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>												
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>												
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 原材料 月別総平均法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1713 933 1809"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～39年	機械装置及び運搬具	2年～11年	工具器具備品	2年～20年	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 同左 原材料 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1713 1404 1809"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～39年	機械装置及び運搬具	2年～11年	工具器具備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～39年													
機械装置及び運搬具	2年～11年													
工具器具備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～39年													
機械装置及び運搬具	2年～11年													
工具器具備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>—</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
5 のれんの償却に関する事項	<p>投資効果の発現する期間(5年)にわたり均等償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。	—
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">141,709</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,893</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,716千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,836</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">88,803</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,155</td> </tr> </table>	建物及び構築物	206,184千円	土地	141,709	計	347,893	長期借入金	91,716千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	7,836	長期未払金	88,803	未払金	13,800	計	202,155	<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">184,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">141,709</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,473</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,880千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,836</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">75,003</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,519</td> </tr> </table>	建物及び構築物	184,763千円	土地	141,709	計	326,473	長期借入金	83,880千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	7,836	長期未払金	75,003	未払金	13,800	計	180,519
建物及び構築物	206,184千円																																
土地	141,709																																
計	347,893																																
長期借入金	91,716千円																																
一年以内に返済予定の 長期借入金	7,836																																
長期未払金	88,803																																
未払金	13,800																																
計	202,155																																
建物及び構築物	184,763千円																																
土地	141,709																																
計	326,473																																
長期借入金	83,880千円																																
一年以内に返済予定の 長期借入金	7,836																																
長期未払金	75,003																																
未払金	13,800																																
計	180,519																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,175,569千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,763</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">522,882</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">287,374</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">5,945</td> </tr> </table>	給与手当	1,175,569千円	退職給付費用	9,763	募集費	522,882	賃借料	287,374	機械装置及び運搬具	186千円	機械装置及び運搬具	290千円	工具器具備品	413	無形固定資産 (その他)	5,945	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,279,813千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,355</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">351,691</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">299,975</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,279,813千円	退職給付費用	8,355	募集費	351,691	賃借料	299,975	機械装置及び運搬具	63千円	機械装置及び運搬具	51千円
給与手当	1,175,569千円																												
退職給付費用	9,763																												
募集費	522,882																												
賃借料	287,374																												
機械装置及び運搬具	186千円																												
機械装置及び運搬具	290千円																												
工具器具備品	413																												
無形固定資産 (その他)	5,945																												
給与手当	1,279,813千円																												
退職給付費用	8,355																												
募集費	351,691																												
賃借料	299,975																												
機械装置及び運搬具	63千円																												
機械装置及び運搬具	51千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	127,050	570	—	127,620
合計	127,050	570	—	127,620
自己株式				
普通株式(注)2	5,831	3,409	—	9,240
合計	5,831	3,409	—	9,240

(注)1 普通株式の増加570株は、ストックオプション行使による増加であります。

2 普通株式の増加3,409株は取締役会決議による取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,178
合計		—	—	—	—	—	8,178

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	36,365	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,242	利益剰余金	492	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	127,620	600	—	128,220
合計	127,620	600	—	128,220
自己株式				
普通株式 (注) 2	9,240	6,500	—	15,740
合計	9,240	6,500	—	15,740

(注) 1 普通株式の増加600株は、ストックオプション行使による増加であります。

2 普通株式の増加6,500株は取締役会決議による取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	22,027
合計		—	—	—	—	—	22,027

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,242	492	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	72,437	利益剰余金	644	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">832,871千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792,321</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	832,871千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,550	現金及び現金同等物	792,321	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">784,108千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△192,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,797</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	784,108千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192,310	現金及び現金同等物	591,797				
現金及び預金勘定	832,871千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,550																
現金及び現金同等物	792,321																
現金及び預金勘定	784,108千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192,310																
現金及び現金同等物	591,797																
<p>※2 —</p>	<p>※2 (株式会社ヤストモ)</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ヤストモを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにヤストモ社株式の取得価額とヤストモ社取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">398,728千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,801</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">173,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△143,307</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヤストモ社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,000</td> </tr> <tr> <td>ヤストモ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△124,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ヤストモ社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,202</td> </tr> </table>	流動資産	398,728千円	固定資産	20,801	のれん	173,226	流動負債	△143,307	固定負債	△38,350	ヤストモ社株式の取得価額	447,000	ヤストモ社現金及び現金同等物	△124,797	差引：ヤストモ社取得のための支出	322,202
流動資産	398,728千円																
固定資産	20,801																
のれん	173,226																
流動負債	△143,307																
固定負債	△38,350																
ヤストモ社株式の取得価額	447,000																
ヤストモ社現金及び現金同等物	△124,797																
差引：ヤストモ社取得のための支出	322,202																
<p>3 当連結会計年度において新たに割賦購入契約により取得した資産及び割賦債務の額は、それぞれ69,718千円です。</p>	—																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	52,068	18,588	33,479	工具器具備品	52,068	27,483	24,584
機械装置及び運搬具	3,850	1,981	1,868	機械装置及び運搬具	3,850	2,561	1,288
合計	55,918	20,569	35,348	合計	55,918	30,045	25,872
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		9,337千円		1年内		10,448千円
	1年超		27,799		1年超		17,351
	合計		37,137		合計		27,799
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		10,792千円		支払リース料		10,792千円
	減価償却費相当額		9,475		減価償却費相当額		9,475
	支払利息相当額		1,858		支払利息相当額		1,454
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		3,708千円		1年内		2,583千円
	1年超		5,696		1年超		5,517
	合計		9,404		合計		8,100

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	10,230	11,629	1,399
③ その他	—	—	—
小計	10,230	11,629	1,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,005	837	△168
② 債券	105,638	103,010	△2,628
③ その他	—	—	—
小計	106,643	103,847	△2,796
合計	116,873	115,476	△1,397

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
220,209	—	—

3 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額 (平成19年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
債券	11,629	—	103,010
合計	11,629	—	103,010

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,378	1,094	△284
② 債券	115,511	102,625	△12,886
③ その他	—	—	—
小計	116,890	103,719	△13,170
合計	116,890	103,719	△13,170

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,740	—	—

3 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
債券	—	7,628	94,997
合計	—	7,628	94,997

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">21,035千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,035</u></td> </tr> </table>	<u>退職給付債務</u>	21,035千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>21,035</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">25,746千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,746</u></td> </tr> </table>	<u>退職給付債務</u>	25,746千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>25,746</u>
<u>退職給付債務</u>	21,035千円								
<u>退職給付引当金</u>	<u>21,035</u>								
<u>退職給付債務</u>	25,746千円								
<u>退職給付引当金</u>	<u>25,746</u>								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">8,443千円</td> </tr> </table>	簡便法による退職給付費用	8,443千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">8,355千円</td> </tr> </table>	簡便法による退職給付費用	8,355千円				
簡便法による退職給付費用	8,443千円								
簡便法による退職給付費用	8,355千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、簡便法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役2名 従業員等120名	取締役4名 監査役2名 従業員等8名	取締役2名 監査役2名 従業員等42名	従業員1名
ストックオプション数 (注)	普通株式 4,600株	普通株式 1,000株	普通株式 2,260株	普通株式 150株
付与日	平成16年9月10日	平成17年5月31日	平成18年4月26日	平成18年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年9月1日から平成21年8月31日まで	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで	平成20年9月1日から平成23年8月31日まで	平成20年9月1日から平成23年8月31日まで
	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション		
付与対象者の区分及び 数	取締役2名	従業員等39名		
ストックオプション数 (注)	普通株式 300株	普通株式 1,398株		
付与日	平成19年8月21日	平成19年8月21日		
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左		
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左		
権利行使期間	平成21年9月1日から平成24年8月31日まで	平成21年9月1日から平成24年8月31日まで		

(注) 1 スtockオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

① ストックオプションの数

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	480	2,200	150
付与	—	—	—	—
失効	—	190	600	150
権利確定	—	290	—	—
未確定残	—	—	1,600	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,610	—	—	—
権利確定	—	290	—	—
権利行使	570	—	—	—
失効	70	—	—	—
未行使残	970	290	—	—
	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション		
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—		
付与	300	1,398		
失効	—	—		
権利確定	—	—		
未確定残	300	1,398		
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—		
権利確定	—	—		
権利行使	—	—		
失効	—	—		
未行使残	—	—		

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
権利行使価格 (円)	18,000	136,710	57,300	52,100
行使時平均株価 (円)	42,745	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—	22,410
	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション		
権利行使価格 (円)	52,055	52,055		
行使時平均株価 (円)	—	—		
公正な評価単価 (円)	19,285	19,285		

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年3月ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年3月 ストックオプション
株価変動性 (注) 1	70.97 %
予想残存期間 (注) 2	3.44 年
予想配当 (注) 3	300 円/株
無リスク利率 (注) 4	1.1 %

- (注) 1 当社の株式公開期間が短く観察期間が予想残存期間に達しないものの、2年以上は観察できるため、他の情報での補完はしていません。
 2 付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3 平成18年12月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っていません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 7,444千円

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役2名 従業員等120名	取締役4名 監査役2名 従業員等8名	取締役2名 監査役2名 従業員等42名	取締役2名
ストックオプション数 (注)	普通株式 4,600株	普通株式 1,000株	普通株式 2,260株	普通株式 300株
付与日	平成16年9月10日	平成17年5月31日	平成18年4月26日	平成19年8月21日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年9月1日から平成21年8月31日まで	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで	平成20年9月1日から平成23年8月31日まで	平成21年9月1日から平成24年8月31日まで
	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション		
付与対象者の区分及び 数	従業員等39名	取締役1名 従業員等16名		
ストックオプション数 (注)	普通株式 1,398株	普通株式 905株		
付与日	平成19年8月21日	平成20年9月25日		
権利確定条件	同左	同左		
対象勤務期間	同左	同左		
権利行使期間	平成21年9月1日から平成24年8月31日まで	割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年間		

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

① ストックオプションの数

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	1,600	300
付与	—	—	—	—
失効	—	—	320	—
権利確定	—	—	1,280	—
未確定残	—	—	—	300
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	970	290	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	600	—	—	—
失効	30	—	20	—
未行使残	340	290	1,260	—
	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション		
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	1,398	—		
付与	—	905		
失効	180	—		
権利確定	—	—		
未確定残	1,218	905		
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—		
権利確定	—	—		
権利行使	—	—		
失効	—	—		
未行使残	—	—		

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
権利行使価格 (円)	18,000	136,710	57,300	52,055
行使時平均株価 (円)	59,274	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—	19,285
	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション		
権利行使価格 (円)	52,055	58,798		
行使時平均株価 (円)	—	—		
公正な評価単価 (円)	19,285	12,602		

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年3月ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年3月 ストックオプション
株価変動性 (注) 1	63.93 %
予想残存期間 (注) 2	3.52 年
予想配当 (注) 3	492 円/株
無リスク利率 (注) 4	1.1 %

- (注) 1 平成17年2月から平成20年8月の月次終値ベースで観察しております。
 2 付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3 平成19年12月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 13,849千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,934千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">7,148</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,209</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,358</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">3,557</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,857</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,492</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,881</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37,217</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,664</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>労働保険料</td><td style="text-align: right;">△13,329千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,096</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,652</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,011</td></tr> </table> <p>平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,626千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,384</td></tr> </table>	未払事業税	25,934千円	営業権	7,148	繰越欠損金	28,209	退職給付引当金	8,358	出資金評価損	3,557	減価償却超過額	322	一括償却資産損金不算入額	1,857	その他	11,492	繰延税金資産小計	86,881	評価性引当額	△37,217	繰延税金資産合計	49,664	労働保険料	△13,329千円	特別償却準備金	△226	その他	△1,096	繰延税金負債合計	△14,652	繰延税金資産の純額	35,011	流動資産—繰延税金資産	21,626千円	固定資産—繰延税金資産	13,384	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,769千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">4,890</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,148</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,230</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">3,557</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,468</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,912</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,059</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,167</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,891</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>労働保険料</td><td style="text-align: right;">△25,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,096</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,540</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,351</td></tr> </table> <p>平成20年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,720千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,791</td></tr> </table>	未払事業税	20,769千円	営業権	4,890	繰越欠損金	1,148	退職給付引当金	10,230	出資金評価損	3,557	減価償却超過額	82	一括償却資産損金不算入額	2,468	その他	19,912	繰延税金資産小計	63,059	評価性引当額	△8,167	繰延税金資産合計	54,891	労働保険料	△25,443千円	その他	△1,096	繰延税金負債合計	△26,540	繰延税金資産の純額	28,351	流動資産—繰延税金資産	9,720千円	固定資産—繰延税金資産	18,791
未払事業税	25,934千円																																																																						
営業権	7,148																																																																						
繰越欠損金	28,209																																																																						
退職給付引当金	8,358																																																																						
出資金評価損	3,557																																																																						
減価償却超過額	322																																																																						
一括償却資産損金不算入額	1,857																																																																						
その他	11,492																																																																						
繰延税金資産小計	86,881																																																																						
評価性引当額	△37,217																																																																						
繰延税金資産合計	49,664																																																																						
労働保険料	△13,329千円																																																																						
特別償却準備金	△226																																																																						
その他	△1,096																																																																						
繰延税金負債合計	△14,652																																																																						
繰延税金資産の純額	35,011																																																																						
流動資産—繰延税金資産	21,626千円																																																																						
固定資産—繰延税金資産	13,384																																																																						
未払事業税	20,769千円																																																																						
営業権	4,890																																																																						
繰越欠損金	1,148																																																																						
退職給付引当金	10,230																																																																						
出資金評価損	3,557																																																																						
減価償却超過額	82																																																																						
一括償却資産損金不算入額	2,468																																																																						
その他	19,912																																																																						
繰延税金資産小計	63,059																																																																						
評価性引当額	△8,167																																																																						
繰延税金資産合計	54,891																																																																						
労働保険料	△25,443千円																																																																						
その他	△1,096																																																																						
繰延税金負債合計	△26,540																																																																						
繰延税金資産の純額	28,351																																																																						
流動資産—繰延税金資産	9,720千円																																																																						
固定資産—繰延税金資産	18,791																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	1.2	のれん	1.8	評価性引当額の増減	△1.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	1.2	のれん	2.0	評価性引当額の増減	△2.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																						
法定実効税率	39.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																						
住民税均等割等	1.2																																																																						
のれん	1.8																																																																						
評価性引当額の増減	△1.6																																																																						
その他	△0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																																						
法定実効税率	39.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																						
住民税均等割等	1.2																																																																						
のれん	2.0																																																																						
評価性引当額の増減	△2.5																																																																						
その他	0.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める生産アウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、事業区分の名称を「総合人材サービス事業」から「生産アウトソーシング事業」に変更しております。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める生産アウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	17,816円76銭	22,524円56銭
1株当たり当期純利益	4,917円29銭	5,412円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,887円11銭	5,397円02銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	583,702	641,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	583,702	641,252
普通株式の期中平均株式数(株)	118,704	118,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	733	335
(うち新株予約権(株))	(733)	(335)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数3,588個)	新株予約権5種類(新株予約権の数3,973個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—	<p>(重要な合併)</p> <p>平成21年1月28日開催の臨時株主総会において、平成21年3月1日を合併期日として株式会社フリーワーク（以下「フリーワーク」という。）との合併契約が承認されました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>フリーワークは、近畿・中国地方を中心に9箇所の営業拠点（含む採用センター）を有し、ファクトリー事業を主力とし、生産工程への人材派遣を始め、生産工程の一部の業務請負から、今まではお客様の正社員のみが目指すトータルアウトソーシングまで、それぞれのお客様のニーズにあった幅広いサービスの提供を推進しております。</p> <p>多くのメーカーでは、2009年問題への対応として請負が最適であると認識しながらも、既存の派遣業者が告示37号をクリアした請負ができず、その業者から請負化の提案もなされていないため、抵触日問題に対する一時的な回避策として、派遣社員を直接雇用へ切り替えるという選択をせざるを得ない状況に陥っています。</p> <p>このような状況に対して、当社とフリーワークは告示37号をクリアした請負ができる数少ない業者であり、メーカーが派遣社員を直接雇用に切り替えた製造現場を請負化していくという最重要の戦略も合致しているため、両社が一つになることにより戦略の推進を加速させ、一気に、淘汰される市場を取り込むことにより、企業価値を向上させることを目指すものであります。</p> <p>また、両社の取引先は全く重複せず、売上・売上総利益が合算・伸長することが予想される上、同地域に重複する営業拠点の統合や募集効率の向上などにより、販管費率の低減が図られ、対売上比率の向上を伴って営業利益が増加することが見込まれるため、財務体質が強化されると考えます。これにより、今後、業界再編の中でM&Aを行っていく際にも、強固な財務体質に基づいた現金でのM&Aが十分に可能となるため、全体の統合シナジーは非常に大きいものが見込まれると考えております。</p> <p>2. 合併の時期</p> <p>合併期日（効力発生日） 平成21年3月1日</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>(1) 合併方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、フリーワークは消滅いたします。</p> <p>(2) 合併後の会社の名称</p> <p>株式会社アウトソーシング</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		516,910		126,119		△390,790
2 受取手形		10,976		54,330		43,353
3 売掛金		2,509,311		2,243,339		△265,971
4 貯蔵品		9,955		7,446		△2,508
5 前払費用		237,349		221,748		△15,601
6 関係会社短期貸付金		146,693		—		△146,693
7 繰延税金資産		21,626		9,720		△11,905
8 その他		33,318		91,320		58,001
貸倒引当金		△81		△471		△390
流動資産合計		3,486,061	72.8	2,753,554	59.3	△732,506
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		270,233		279,778		
減価償却累計額		△28,635		△40,771		△2,591
(2) 構築物		13,336		13,336		
減価償却累計額		△2,425		△3,614		△1,189
(3) 機械及び装置		4,750		4,750		
減価償却累計額		△1,187		△2,968		△1,781
(4) 車両運搬具		33,710		48,291		
減価償却累計額		△16,239		△27,462		3,358
(5) 工具器具備品		313,123		323,341		
減価償却累計額		△261,362		△284,843		△13,262
(6) 土地		150		104,410		104,259
(7) 建設仮勘定		—		23,000		23,000
有形固定資産合計		325,454	6.8	437,248	9.4	111,793
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		145,764		142,843		△2,920
(2) その他		29,130		9,750		△19,379
無形固定資産合計		174,895	3.6	152,594	3.3	△22,300
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		103,847		96,091		△7,755
(2) 関係会社株式		524,080		1,016,080		492,000
(3) 出資金		347		347		—
(4) 破産更生債権等		113		—		△113
(5) 長期前払費用		6,910		7,818		907
(6) 繰延税金資産		14,481		19,888		5,406
(7) 敷金保証金		146,403		153,108		6,704
(8) その他		8,100		8,100		—
投資その他の資産合計		804,283	16.8	1,301,434	28.0	497,150
固定資産合計		1,304,633	27.2	1,891,277	40.7	586,643
資産合計		4,790,695	100.0	4,644,832	100.0	△145,863

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		50,004		50,004		—
2		1,477,803		1,283,100		△194,702
3		145,799		96,009		△49,790
4		355,000		245,000		△110,000
5		264,972		125,729		△139,243
6		136,336		138,435		2,098
		2,429,916	50.7	1,938,279	41.7	△491,637
II 固定負債						
1		212,489		162,485		△50,004
2		21,035		25,746		4,711
		233,524	4.9	188,231	4.1	△45,293
		2,663,440	55.6	2,126,510	45.8	△536,930
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		474,595	9.9	479,995	10.3	5,400
2						
		585,395		590,795		
		585,395	12.2	590,795	12.7	5,400
3						
		343		—		
		105,000		105,000		
		1,324,519		1,856,165		
		1,429,862	29.9	1,961,165	42.2	531,302
4		△369,090	△7.7	△529,599	△11.4	△160,508
		2,120,761	44.3	2,502,355	53.8	381,593
II 評価・換算差額等						
		△1,685	△0.1	△6,061	△0.1	△4,375
		△1,685	△0.1	△6,061	△0.1	△4,375
III 新株予約権						
		8,178	0.2	22,027	0.5	13,849
		2,127,254	44.4	2,518,321	54.2	391,067
		4,790,695	100.0	4,644,832	100.0	△145,863

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		21,270,073	100.0		20,528,817	100.0	△741,255	
II 売上原価			17,457,464	82.1		16,759,815	81.6	△697,649	
売上総利益			3,812,608	17.9		3,769,002	18.4	△43,606	
III 販売費及び一般管理費			2,892,577	13.6		2,739,022	13.4	△153,555	
営業利益			920,030	4.3		1,029,979	5.0	109,948	
IV 営業外収益									
1 受取利息			2,881			494			
2 有価証券利息			3,888			3,492			
3 受取配当金			9			14			
4 修繕戻入収入			2,257			—			
5 その他		231	9,269	0.0	391	4,392	0.0	△4,876	
V 営業外費用									
1 支払利息		8,235			5,256				
2 自己株式取得手数料		1,184			1,202				
3 敷金償却費		1,450			—				
4 その他		10	10,880	0.0	236	6,696	0.0	△4,184	
経常利益			918,419	4.3		1,027,676	5.0	109,257	
VI 特別利益	※2								
1 固定資産売却益			143			—			
2 貸倒引当金戻入益		400	544	0.0	—	—	—	△544	
VII 特別損失	※3								
1 固定資産除売却損			6,315			6			
2 出資金評価損		1,702	8,017	0.0	—	6	0.0	△8,011	
税引前当期純利益			910,946	4.3		1,027,670	5.0	116,723	
法人税、住民税及び事業税		401,267			428,739				
法人税等調整額		△14,699	386,567	1.8	9,385	438,124	2.1	51,557	
当期純利益			524,378	2.5		589,545	2.9	65,166	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		16,990,968	97.3	16,155,675	96.4	△835,293
II 経費		466,496	2.7	604,140	3.6	137,644
当期売上原価		17,457,464	100.0	16,759,815	100.0	△697,649

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	469,465	580,265	580,265	1,599	105,000	835,249	941,849	△209,012	1,782,567	
事業年度中の変動額										
新株の発行	5,130	5,130	5,130						10,260	
剰余金の配当						△36,365	△36,365		△36,365	
当期純利益						524,378	524,378		524,378	
自己株式の取得								△160,078	△160,078	
特別償却準備金の取崩				△1,256		1,256			—	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,130	5,130	5,130	△1,256	—	489,269	488,013	△160,078	338,194	
平成19年12月31日 残高 (千円)	474,595	585,395	585,395	343	105,000	1,324,519	1,429,862	△369,090	2,120,761	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	△625	△625	733	1,782,675
事業年度中の変動額				
新株の発行				10,260
剰余金の配当				△36,365
当期純利益				524,378
自己株式の取得				△160,078
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△1,059	△1,059	7,444	6,384
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,059	△1,059	7,444	344,579
平成19年12月31日 残高 (千円)	△1,685	△1,685	8,178	2,127,254

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	474,595	585,395	585,395	343	105,000	1,324,519	1,429,862	△369,090	2,120,761	
事業年度中の変動額										
新株の発行	5,400	5,400	5,400						10,800	
剰余金の配当						△58,242	△58,242		△58,242	
当期純利益						589,545	589,545		589,545	
自己株式の取得								△160,508	△160,508	
特別償却準備金の取崩				△343		343	—		—	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,400	5,400	5,400	△343	—	531,645	531,302	△160,508	381,593	
平成20年12月31日 残高 (千円)	479,995	590,795	590,795	—	105,000	1,856,165	1,961,165	△529,599	2,502,355	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	△1,685	△1,685	8,178	2,127,254
事業年度中の変動額				
新株の発行				10,800
剰余金の配当				△58,242
当期純利益				589,545
自己株式の取得				△160,508
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△4,375	△4,375	13,849	9,473
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,375	△4,375	13,849	391,067
平成20年12月31日 残高 (千円)	△6,061	△6,061	22,027	2,518,321

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 20年 機械及び装置 5年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 20年 機械及び装置 5年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～15年 — (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は14,340千円であります。 前事業年度において区分掲記していた「立替金」(当事業年度4,119千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとしております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
—	1 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱アネブル 611,668千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,014,759千円	給与手当 1,060,292千円
退職給付費用 8,443	退職給付費用 8,355
福利厚生費 150,925	福利厚生費 157,416
広告宣伝費 82,847	広告宣伝費 69,770
通信交通費 142,176	通信交通費 154,828
減価償却費 112,007	減価償却費 98,056
募集費 491,790	募集費 323,328
賃借料 246,428	賃借料 252,594
おおよその割合	おおよその割合
販売費 79.7%	販売費 74.4%
一般管理費 20.3%	一般管理費 25.6%
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※2 —
車両運搬具 143千円	
※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具備品 369千円	車両運搬具 6千円
ソフトウェア 5,945	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	5,831	3,409	—	9,240
合計	5,831	3,409	—	9,240

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,409株は取締役会決議による取得によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	9,240	6,500	—	15,740
合計	9,240	6,500	—	15,740

(注) 普通株式の自己株式数の増加6,500株は取締役会決議による取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	5,825	1,941	3,883	工具器具備品	5,825	2,912	2,912
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 958千円				1年内 981千円			
1年超 3,016				1年超 2,034			
合計 3,974				合計 3,016			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,042千円				支払リース料 1,042千円			
減価償却費相当額 970				減価償却費相当額 970			
支払利息相当額 106				支払利息相当額 84			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内 627千円			
				1年超 1,777			
				合計 2,404			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 25,141千円</p> <p>その他 9,814</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 34,956</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険料 Δ13,329千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 21,626</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 8,358千円</p> <p>出資金評価損 3,557</p> <p>減価償却超過額 322</p> <p>一括償却資産 1,357</p> <p>その他 1,111</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 14,707</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 Δ226千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 14,481</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 20,203千円</p> <p>その他 14,800</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 35,003</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険料 Δ25,282千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 9,720</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 10,230千円</p> <p>出資金評価損 3,557</p> <p>減価償却超過額 78</p> <p>一括償却資産 2,024</p> <p>その他 3,997</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 19,888</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>住民税均等割等 1.2</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>その他 0.7</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	17,900円62銭	22,193円22銭
1株当たり当期純利益	4,417円53銭	4,975円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,390円42銭	4,961円83銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	524,378	589,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	524,378	589,545
普通株式の期中平均株式数(株)	118,704	118,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	733	335
(うち新株予約権(株))	(733)	(335)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数3,588個)	新株予約権5種類(新株予約権の数3,973個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(重要な合併)</p> <p>平成21年1月28日開催の臨時株主総会において、平成21年3月1日を合併期日として株式会社フリーワーク（以下「フリーワーク」という。）との合併契約が承認されました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>フリーワークは、近畿・中国地方を中心に9箇所の営業拠点（含む採用センター）を有し、ファクトリー事業を主力とし、生産工程への人材派遣を始め、生産工程の一部の業務請負から、今まではお客様の正社員のみが目指すトータルアウトソーシングまで、それぞれのお客様のニーズにあった幅広いサービスの提供を推進しております。</p> <p>多くのメーカーでは、2009年問題への対応として請負が最適であると認識しながらも、既存の派遣業者が告示37号をクリアした請負ができず、その業者から請負化の提案もなされていないため、抵触日問題に対する一時的な回避策として、派遣社員を直接雇用へ切り替えるという選択をせざるを得ない状況に陥っています。</p> <p>このような状況に対して、当社とフリーワークは告示37号をクリアした請負ができる数少ない業者であり、メーカーが派遣社員を直接雇用に切り替えた製造現場を請負化していくという最重要の戦略も合致しているため、両社が一つになることにより戦略の推進を加速させ、一気に、淘汰される市場を取り込むことにより、企業価値を向上させることを目指すものであります。</p> <p>また、両社の取引先は全く重複せず、売上・売上総利益が合算・伸長することが予想される上、同地域に重複する営業拠点の統合や募集効率の向上などにより、販管費率の低減が図られ、対売上比率の向上を伴って営業利益が増加することが見込まれるため、財務体質が強化されると考えます。これにより、今後、業界再編の中でM&Aを行っていく際にも、強固な財務体質に基づいた現金でのM&Aが十分に可能となるため、全体の統合シナジーは非常に大きいものが見込まれると考えております。</p> <p>2. 合併の時期</p> <p>合併期日（効力発生日） 平成21年3月1日</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>(1) 合併方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、フリーワークは消滅いたします。</p> <p>(2) 合併後の会社の名称</p> <p>株式会社アウトソーシング</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>										
	<p>4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>(1) 合併比率 フリーワークの株式 1 株に対し、当社の株式 3 株を割当て交付します。</p> <p>(2) 合併交付金 合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 26,697株 (予定) また、当社は、その所有する自己株式9,240株を合併による株式の割当てに充当します。</p> <p>(4) 増加すべき資本等の額 資本金及び資本準備金の増加はありません。</p> <p>(5) 引き継ぐ資産・負債・純資産の額 未定</p> <p>5. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成20年 9 月期) 主な事業内容：総合人材事業、介護事業等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,989百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">114百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">2,188百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">1,463名 (連結)</td> </tr> </table>	売上高	4,989百万円 (連結)	当期純利益	114百万円 (連結)	純資産	1,275百万円 (連結)	総資産	2,188百万円 (連結)	従業員数	1,463名 (連結)
売上高	4,989百万円 (連結)										
当期純利益	114百万円 (連結)										
純資産	1,275百万円 (連結)										
総資産	2,188百万円 (連結)										
従業員数	1,463名 (連結)										

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(平成21年3月27日付)

・ 新任取締役候補

取締役 和泉康一 (現 常務執行役員管理本部長)

取締役 三好孝秀 (現 執行役員営業本部長)

(2) その他

売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

取引先業種	第11期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第12期連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
I. 生産アウトソーシング事業	23,841,132	98.0	23,879,571	98.9	0.2
電気機器関係	6,867,185	28.2	6,664,136	27.6	△3.0
食品関係	6,616,511	27.2	5,652,322	23.4	△14.6
輸送用機器関係	4,356,170	17.9	5,618,135	23.3	29.0
化学・薬品関係	2,676,491	11.0	3,360,387	13.9	25.6
金属関係	929,856	3.8	749,157	3.1	△19.4
その他	2,394,915	9.9	1,835,431	7.6	△23.4
II. その他の事業	480,426	2.0	268,493	1.1	△44.1
合計	24,321,558	100.0	24,148,064	100.0	△0.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

3 各事業の主な事業

(1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化ニーズに対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。

(2) その他の事業・・・アネブルにて、メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の製造販売を行っております。また、ORJにてメーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第11期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第12期連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
東北・関東	5,898,979	24.2	6,115,873	25.3	3.7
東海	12,444,196	51.2	12,349,203	51.1	△0.8
北陸・甲信越	1,791,784	7.4	1,509,693	6.3	△15.7
近畿・中国・九州	4,186,598	17.2	4,173,293	17.3	△0.3
合計	24,321,558	100.0	24,148,064	100.0	△0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。